第2四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】 ・・・

【簡便な会計処理】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 ・・・・・・・・・・・・ 16
【追加情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
2 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
レビュー報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第89期第２四半期（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第２四半期連結 累計期間	第89期 第２四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自平成20年 ４月１日 至平成20年 ９月30日	自平成20年 ７月１日 至平成20年 ９月30日	自平成19年 ４月１日 至平成20年 ３月31日
売上高（百万円）	14,450	7,804	30,170
経常利益（百万円）	507	637	2,042
四半期(当期)純利益（百万円）	328	370	3,513
純資産額（百万円）	―	33,796	33,743
総資産額（百万円）	―	49,730	50,417
１株当たり純資産額（円）	―	1,199.77	1,197.71
１株当たり四半期(当期)純利益金額（円）	11.64	13.15	124.69
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	―	68.0	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△760	―	6,014
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,771	―	2,167
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△242	―	△4,226
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	―	9,991	12,765
従業員数（人）	―	1,064	1,060

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年９月30日現在

従業員数（人）	1,064　(130)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に当第２四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年９月30日現在

従業員数（人）	1,026

（注）　従業員数は就業人員であります。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
医療用医薬品（百万円）	5,122
一般用医薬品（百万円）	36
動物用医薬品（百万円）	234
その他（百万円）	17
計（百万円）	5,411

（注）１．金額は仕切価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
医療用医薬品（百万円）	875
動物用医薬品（百万円）	102
医療機器（百万円）	14
その他（百万円）	24
計（百万円）	1,017

（注）１．金額は仕入価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
医療用医薬品（百万円）	7,408
一般用医薬品（百万円）	22
動物用医薬品（百万円）	287
医療機器（百万円）	17
その他（百万円）	69
計（百万円）	7,804

（注）１．当第２四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）
武田薬品工業株式会社	6,836	87.6

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

（１） 業績の概況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発金融危機の悪影響の欧州などへの拡大、原燃料価格の高騰による企業収益の減少や個人消費の陰りなどにより、景気低迷の長期化が懸念される状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、本年４月の業界平均5.2%の薬価基準引き下げ実施、後発品の普及拡大が進むなど、薬剤費削減の基調が継続し、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、医薬品に資源を集中し、販売提携の強化、適正な医薬情報活動に努めた結果、当第２四半期連結会計期間の売上高は78億４百万円となりました。利益面では、営業利益は５億８千５百万円、経常利益は６億３千７百万円となりました。また四半期純利益は投資有価証券評価損５千５百万円を特別損失に計上したことにより３億７千万円となりました。

各分野における売上状況は、医薬品分野では甲状腺ホルモン剤「チラーヂン」、前立腺肥大症・癌治療剤「プロスタール」、消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタット」、高脂血症治療剤「リピディル」および「ラミアン」、経口避妊剤「アンジュ」および不妊症治療剤「ＨＭＧ」等の産婦人科製品、本年７月に上市した高血圧治療剤「アムロジピン」、メニエール病改善剤「イソソルビド」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「メサラジン」ならびにコ・プロモーション製品を中心に販売努力をし、売上高は74億３千万円となりました。

動物用医薬品分野では主力製品の繁殖器官用製剤「セロトロピン」、「レジプロン」、および特定飼料添加物「サリノマイシン」ならびに本年５月に上市した牛用消炎鎮痛剤「メタカム」を中心に販売努力をいたしました結果、売上高は２億８千７百万円となりました。

その他、原料薬品、食品、医療機器、検査等の各分野では、それぞれ市況の厳しさが続くなかで鋭意販売努力をし、売上高は８千６百万円となりました。

生産面におきましては、一層の生産の効率化に取り組み、安定供給、高品質の確保を目指すとともに計画に則した生産を順調に達成することができました。また、いわき工場新棟建設工事は、本年４月の着工から半年を経過し、順調に進んでおります。同新棟による生産は、2010年４月本稼動を目指しております。

当第２四半期連結会計期間における設備投資額は１億９千５百万円で、その主なものは、生産設備および研究設備などであり、全額自己資金で賄っております。

当第２四半期連結会計期間においては、社債の発行、増資などによる資金調達は行っておりません。

（２） キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第１四半期連結会計期間末に比べ２億１千４百万円減少し、99億９千１百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、２億１千９百万円となりました。これは売上債権は増加しましたが、税金等調整前四半期純利益として５億８千２百万円を計上したほか、賞与引当金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、３億７千万円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、６千３百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

（３） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第２四半期連結会計期間における研究開発費総額は12億３千７百万円となりました。なお、当第２四半期連結会計期間において、GPD-1116（慢性閉塞性肺疾患治療剤）は新たにフェーズⅡ試験に入りました。また、AKP-005（製品名：ゴナトロピン5000、ヒト絨毛性性腺刺激ホルモン製剤）は、「低ゴナドトロピン性男子性腺機能低下症における精子形成の誘導」の適応症を追加取得しました。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成20年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成20年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所市場第一部	－
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成20年７月１日～平成20年９月30日	－	30,563,199	－	1,197	－	844

（５）【大株主の状況】

平成20年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.21
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	1,398	4.57
山口隆	横浜市港北区	1,060	3.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目１１－３	965	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１１	907	2.96
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町５－１	850	2.78
あすか製薬従業員持株会	東京都港区芝浦２丁目５－１	650	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４Ｇ）	東京都中央区晴海１丁目８－１１	605	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	579	1.89
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目６－５	500	1.63
ビービーエイチボストンハートランドバリユーフアンドインク（常任代理人香港上海銀行東京支店）	東京都日本橋３丁目１１－１	500	1.63
計	－	10,220	33.44

（注）当社は自己株式を2,095千株を保有しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,394,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　27,966,000	27,966	－
単元未満株式	普通株式　203,199	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	27,966	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数３個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦二丁目５番１号	2,095,000	－	2,095,000	6.85
株式会社ヤマニ	東京都港区芝浦二丁目５番１号	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,394,000	－	2,394,000	7.83

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	860	830	865	968	1,026	1,010
最低（円）	764	740	767	831	910	801

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第１四半期連結会計期間(平成20年４月１日から平成20年６月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士杉浦文彦氏、同　公認会計士野中信男氏及び同　公認会計士藤枝宗明氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,501	5,701
受取手形及び売掛金	8,572	8,389
有価証券	5,595	8,080
商品及び製品	3,174	3,050
仕掛品	759	657
原材料及び貯蔵品	880	811
その他	1,537	1,361
流動資産合計	26,021	28,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,975	5,124
その他（純額）	8,177	7,002
有形固定資産合計	※1 13,153	※1 12,127
無形固定資産	261	157
投資その他の資産		
投資有価証券	5,230	5,386
その他	5,206	4,839
貸倒引当金	△142	△148
投資その他の資産合計	10,294	10,078
固定資産合計	23,709	22,363
資産合計	49,730	50,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,309	3,370
短期借入金	183	183
未払法人税等	329	954
賞与引当金	1,290	1,297
その他の引当金	12	10
その他	1,783	1,517
流動負債合計	6,908	7,333
固定負債		
長期借入金	981	1,023
確定拠出年金移行時未払金	1,161	－
退職給付引当金	6,488	7,934
その他の引当金	229	220
その他	165	161
固定負債合計	9,026	9,339
負債合計	15,934	16,673

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	846	846
利益剰余金	34,070	33,939
自己株式	△2,306	△2,302
株主資本合計	33,807	33,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	62
評価・換算差額等合計	△11	62
純資産合計	33,796	33,743
負債純資産合計	49,730	50,417

（２）【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)
売上高	14,450
売上原価	5,229
売上総利益	9,220
返品調整引当金繰入額	1
差引売上総利益	9,219
販売費及び一般管理費	※1 8,876
営業利益	342
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	47
不動産賃貸料	91
その他	45
営業外収益合計	216
営業外費用	
支払利息	12
たな卸資産処分損	27
固定資産処分損	4
その他	5
営業外費用合計	50
経常利益	507
特別利益	
退職給付制度終了益	141
特別利益合計	141
特別損失	
投資有価証券評価損	55
特別損失合計	55
税金等調整前四半期純利益	594
法人税等	※2 266
四半期純利益	328

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)
売上高	7,804
売上原価	2,641
売上総利益	5,163
返品調整引当金繰入額	1
差引売上総利益	5,162
販売費及び一般管理費	※1 4,577
営業利益	585
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	0
不動産賃貸料	45
その他	13
営業外収益合計	78
営業外費用	
支払利息	6
たな卸資産処分損	15
固定資産処分損	1
その他	2
営業外費用合計	26
経常利益	637
特別損失	
投資有価証券評価損	55
特別損失合計	55
税金等調整前四半期純利益	582
法人税等	※2 211
四半期純利益	370

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	594
減価償却費	409
投資有価証券評価損益（△は益）	55
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,446
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7
受取利息及び受取配当金	△79
支払利息	12
売上債権の増減額（△は増加）	△182
たな卸資産の増減額（△は増加）	△295
仕入債務の増減額（△は減少）	△86
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	1,354
その他	△268
小計	61
利息及び配当金の受取額	78
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△886
営業活動によるキャッシュ・フロー	△760
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,191
その他	△580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の純増減額（△は増加）	△4
配当金の支払額	△196
その他	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,774
現金及び現金同等物の期首残高	12,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　9,991

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
１．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
２．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
（有形固定資産の耐用年数の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を見直した結果、第１四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を７年から８年に変更いたしております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 （退職給付引当金） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年４月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として141百万円計上されております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、21,655百万円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、21,357百万円であります。
２　保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し82百万円の債務保証を行っております。	２　保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し91百万円の債務保証を行っております。
３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額　4,000百万円 借入実行残高　－百万円	３　―――

（四半期連結損益計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与　1,873百万円 賞与引当金繰入額　830百万円 退職給付引当金繰入額　191百万円 研究開発費　2,334百万円
※２　当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与　919百万円 賞与引当金繰入額　429百万円 退職給付引当金繰入額　96百万円 研究開発費　1,237百万円
※２　当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年９月30日現在） 現金及び預金勘定　5,501百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△100百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　4,590百万円 現金及び現金同等物　9,991百万円

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　30,563千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　2,394千株

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	197	7	平成20年３月31日	平成20年６月30日	利益剰余金

（2）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日取締役会	普通株式	197	7	平成20年９月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）		前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,199.77円	１株当たり純資産額	1,197.71円

２．１株当たり四半期純利益金額

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額　11.64円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　13.15円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
四半期純利益（百万円）	328	370
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	328	370
期中平均株式数（千株）	28,172	28,171

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ）中間配当による配当金の総額……197百万円

(ロ）１株当たりの金額……７円00銭

(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成20年11月28日

（注）　平成20年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　杉浦　文彦　　印

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　藤枝　宗明　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成20年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。